会 議 記 録			
会 議 の 名 称	産業建設常任委員会	会議場所	第2委員会室
		担当職員	三宅
日 時	平成23年11月14日(月曜日)	開 議	午前 10 時
		閉 議	午前 11 時 55 分
出席委員	◎西口 ○井上 福井 馬場 藤本 菱田 湊 小島		
執行機関出席者	湯浅経済部長、大西農政課長、堤農林整備課長、大西農林整備課土地改良係長 高屋まちづくり推進部長、柴田まちづくり推進部理事、古林都市計画課長、 大坪上下水道部長、石田水道課長、桑原水道課参事、畑水道課計画係長		
傍聴	可・否	市民 1名	報道関係者 名 議員 1名

会 議 の 概 要

開 議 (西口委員長 あいさつ)

<事務局日程説明>

[理事者入室] 上下水道部 10:03～

1 東・西別院町「水道水確保についてのアンケート調査」 中間報告について

<上下水道部長あいさつ>

<水道課参事 資料に基づき説明>

<上下水道部長>

アンケート調査結果による今後の対応について

- ① 調査区域について、全体的な水道整備に向けた地域住民の意思形成は厳しい状況である。
- ② 現状のままでもよい、現状の維持管理、更新等を望む意見が約半数を占めていることから、今後、維持管理の補助制度を創設するなどの対応を検討していく必要がある。
- ③ 地域差があるため、集落単位での整備の手法を地元とともに考えていく必要がある。

いずれにしても、水道事業として対応していくことは困難な状況であり、一般会計の衛生費の分野として今後の方策を考えていく必要がある。来年度の予算に向けてよりよい方向を考えていきたい。

[質疑] 10:20～

<馬場委員>

当該地域は過疎地域としての指定にはならないが、手法的に遠隔地の補助制度等、有利な制度等はないのか。

<上下水道部長>

現在のところ、そのような補助制度はない。他府県では単費、過疎債などで実施し

ているなど厳しい状況である。当市では、簡易水道を数多くもっている浜松市を研究しているが、補助制度はなく難しい状況である。

<藤本委員>

- ① アンケートの回収率は70%以上である場合、有効と考えているが、西別院町は回収率が低く、当該地域にはあまり問題意識がないのかと感じた。
- ② このアンケート結果を地元に戻しているのか。

<上下水道部長>

- ① 西別院町には、回収期限を延ばすよう働きかけたが、回収率は低かった。
- ② 各自治会の役員には、アンケート結果を説明している。

<藤本委員>

何も実施されないという不平がでないよう、あまり希望がないという結果を当該地域に周知されたい。

<上下水道部長>

今後とも、地元の思いを注視し、地元とともに考えていきたい。

<湊委員>

- ① 当該地域において過去に断水した経過は。
- ② 井戸は何mほど掘る必要があるか。

<水道課参事>

- ① 断水の相談を受けた経過はない。個人の井戸の枯渇の状況は把握していない。谷水を利用されているところからは夏場に出が悪いと相談を受けたことはある。
- ② 標準的な基準で約3.3m掘ると聞いている。

<井上副委員長>

- ① 西別院町万願寺におけるアンケート回収率が0であったことの原因は。
- ② 井戸水の水質検査は個人管理となっているが、その補助制度の検討は。
- ③ アンケート結果について、畑野町と比較してどうであったか。

<水道課参事>

- ① 万願寺地域は共同で水道施設をつくり、水量も豊富であるため、公設に係るアンケート回答が返ってこなかったと思われる。以前に実施したアンケート調査でも同様に回答はなかった。

<上下水道部長>

- ② 今後の課題として、水質の管理、施設の維持に係る助成制度を創設し、できれば制度化したい。一般的には年1回、民間の業者に発注して水質検査を実施されている。1軒あたり全項目検査では平均で約20万円程度かかり、飲用適の項目だけでも10万円程度を要している。

<西口委員長>

個人で検査される場合、民間業者でどれほど費用がかかるのか、情報提供するよう望む。

<水道課参事>

- ③ 畑野町でのアンケートでのアンケート回収率は約70%、その中で公共水道を希望されたのが67%であり、地域としての要望がまとまっていた。

<井上副委員長>

畑野町で実施したアンケート調査の内容は、同様のものか。

<水道課参事>

ほぼ同様の内容であり、金額面では応分の負担を要する旨も明示した。

<西口委員長>

要望が何%程度あれば、水道事業としての取組みに前向きになるのか。

<上下水道部長>

全員同意を望むところであり、率での判断は難しい。地元の熱意によりともに取り組んでまいりたい。

<西口委員長>

現在、畑野町の水道加入者の状況はどのようになっているか。

<上下水道部長>

現在、加入者は900戸を超えるところまで来た。目標の加入者数に到達する予定である。工事の現状については、来年の4月には、一部、広野辺りまで約500戸、給水の供用を開始できる見通し。平成25年度には土ヶ畑まで給水し、完成する見通しである。

[理事者退室]

～10:37

[理事者入室] まちづくり推進部 10:40～

2 景観計画案の地元説明の状況報告、道路網見直しの概要説明について

<まちづくり推進部長あいさつ>

○景観計画案の地元説明の状況報告

[都市計画課長、資料に基づき説明]

[質疑] 10:47～

<藤本委員>

市都市計画審議会での意見要旨のとおり、重点地区の指定については、行政の決定による押し付けよりも、地元からの要望により景観地区の指定や景観協定のできる地域をモデル地区として認定し、補助していくルールの方が望ましい。この意見には賛同する。

<福井委員>

現計画案の一部変更も含めて説明することについて、どのように説明するのか。また、中部自治会への説明とあるが、中部自治会とは便宜上の組織であって、住民意識としては、あくまで町の自治会を組織としている。中部自治会に説明したからよいという発想ではなく、根本的なものとして、各町への説明を考えてもらいたい。

<都市計画課長>

市民協働として、ルールを見直す考え方であり、策定委員会でも内諾を得ている。それは、地域の特性を踏まえたメリハリのある地区設定が必要であり、まず景観形成地区として城下町一帯を設定し、基準を落として同じ並びの中でスタートし、その中から各町で取り組めるエリアを重点地区として助成していくというもの。助成の枠を重点地区から景観形成地区全体に広げていきたい。このような考え方について、まず中部自治会と協議したうえで、各町、特に3町に説明し、提案していきたいと考えている。

<馬場委員>

具体的な補助の内容、財源の見通し、根拠は。

<都市計画課長>

予算立てには議会の承認が必要であり、他市町先進地などを参考に検討する。補助の対象は、一般住宅的なものではなく、質の高い内容のものとし、建て替え等による年に数件程度になると見込んでいる。市単独事業として考えている。

○道路網見直しの概要説明 10:55～
[都市計画課長、資料に基づき説明]

[質疑] 11:03～

<馬場委員>

- ① これまでの計画は一体何であったのか、地元説明の必要は。
- ② 全体的には昭和34年の計画であるが、1路線（余部北河原線）のみ平成4年に計画された経過は。

<都市計画課長>

- ① これまで鋭意整理に努めてきたが、社会情勢の変化に追いつかないところもあり、需要度に応じた効率的、効果的な路線とするため、一旦スタートに戻り、今の時代にあった事業実施を考え直すためであることを説明したい。
- ② 宇津根新国道線のアクセスのため決定したものであり、余部安町線と連携しなければ効果が薄いため、考え直す必要のある路線である。

<湊委員>

春日坂からアミティまでの交通停滞について、市として政策的に対策を打てないものか。

<まちづくり推進部長>

以前は、補助事業として色々実施できた経過があるが、今は街路事業において補助事業はできない状況である。当該道路は府道であるので、京都府の街路事業として府に強く要望していきたい。

<湊委員>

車両通行上、特に寿屋薬局の前の電柱の位置は何とかならないのか。

<まちづくり推進部長>

歩道拡幅は中々できない状況であり、安全な歩道確保のため、京都府が側溝に蓋をした経過があるが、電柱を宅地側に設置すると歩道が車道にさらされるため、電柱はそのしきりとしての役目を担っている。

<福井委員>

見直し検討の流れについて、地元からの意見・要望等を踏まえ進めていくのか。

<都市計画課長>

地域の合意のうえで進めていくものであり、地域の意見を充分に見極める。

<まちづくり推進部長>

地元の事業協力が不可欠である。

<藤本委員>

強制執行してでも事業を進めていくために、暗黙の了解みたいなものはとれないのか。

<まちづくり推進部長>

許可の段階で印鑑証明、実印をもらって事業協力する旨の誓約書をつけていただいている。

<湊委員>

加塚交差点の状況はどうなっているのか。

<まちづくり推進部理事>

引き続き入札をして、今年中には舗装の整備ができる見通しである。

<井上副委員長>

都市計画道路の整備済、未整備の割合はどの程度か。

<都市計画課長>

22年度末時点で整備済みは約27.53km、全体の約53%である。

[理事者退室]

～11:20

[休憩]

[理事者入室] 経済部 11:24～

3 農地等の災害復旧について（議会報告会意見対応）

<経済部長あいさつ>

<農林整備課長 資料に基づき説明>

[質疑] 11:35～

<菱田委員>

基準に該当する被害で、仮に100万円の被害査定があった場合、国、府、市、個人の負担割合は。

<農林整備課長>

農地の場合、国50万円、市25万円、地元25万円の負担である。

施設の場合、国65万円、市17万5千円、地元17万5千円の負担である。

<菱田委員>

山間部の谷水利用地においては、特に被害が多く想定される。前回の議会報告会では、国の基準に該当しない被害の場合、市として何とかならないか、意見をいただいたところである。最近の異常気象により頻繁に大雨が降ると、個人だけでなく集落、自治会あげての要望もでてくると思われる。認定外道路の2分の1補助のように、市独自の施策の検討を強く望む。

<農林整備課長>

国の基準に該当する災害復旧については、相当短期間に対応する必要があり、採択されない小規模の災害は個人で負担いただいているのが現状。独自施策については検討する必要があると思うが、あえてこの場で言えるものはない。

<経済部長>

農道、林道、水路等、公共性のあるものについては土地改良など色々な事業があるので、それらで対応していく必要がある。また災害の元を断つためにも、砂防堰堤など各事業と組み合わせて取組んでいきたい。他市町の取り組みなども調査する中でその手法を検討する。

[理事者退室]

～11:50

4 その他

・次回の月例開催について

[各委員日程調整]

- 次回の開催日：1月17日（火）10：00～
内容：未定

<西口委員長>

議会報告会の打ち合わせをしたい。事務局から説明願う。

[事務局説明]

<井上副委員長>

色んな質疑がでてくると思うが、各委員協力を願う。

<西口委員長>

3会場に各委員分かれるが、それぞれ情報を共有し対応願う。

散会～11：55